

2024年12月5日

尹錫悦政権3年目の日韓関係

(韓国・北朝鮮研究会コメンタリーNo. 10)

防衛研究所理論研究部政治・法制研究室主任研究官

小池 修

(本稿脱稿(2024年11月29日)後、韓国の情勢に大きな変動が生じているが、その帰趨によっては今後の日韓関係が影響を受ける可能性がある。)

1. はじめに

2022年5月に発足した韓国の尹錫悦政権は、任期5年の半分が経過し折り返し地点を迎えた。尹大統領は就任以来、一貫して日韓関係の改善と進展に対する強い意志を示してきた。1年目から2年目にかけては、旧朝鮮半島出身労働者問題(いわゆる「徴用工問題」)の解決策を示し、日韓の首脳間「シャトル外交」が復活したことで首脳レベルの関係が回復するとともに、両国の輸出規制措置の解除など経済的な関係も復元した。3年目には、信頼関係が失われていた防衛当局間の交流が再開し、慎重に発展が図られている。これらを基盤として、日米韓の協力の制度化も進んでいる。また、扱いが難しい歴史問題をはじめとする日韓間の懸案に関しては、公論化するよりも「ロー・キー」を維持しつつ当局間で緊密に調整する方向で進めているようである。

本稿では尹政権3年目(おおむね2023年12月～2024年11月半ばまでの事象を扱う)の日韓関係について、日韓の防衛協力関係の復元、日米韓防衛協力の制度化、日韓間の諸懸案への対応の3点について詳しく見た後、その含意について簡単に論ずる。

2. 防衛協力関係の復元

前述のように首脳レベルでの関係が改善した日韓であるが、2018年に自衛艦旗を掲揚した海上自衛隊護衛艦が韓国の主催する国際観艦式に参加できなかった問題や、韓国海軍哨戒艦による海上自衛隊哨戒機に対するレーダー照射といった「否定的な動き」(『防衛白書』)の余波により防衛当局間にあっては関係回復にほど遠い状態であった。

しかし、2024年に入り関係の正常化に向けて大きく動き出した。6月のIISSアジア安全保障会議(シャングリラ会合)において持たれた日韓防衛相会談では、レーダー照射問題の再発防止策に合意¹、日韓防衛次官級協議の年次開催、日韓防衛実務者対話(日韓MM協議)の再開、自衛隊－韓国軍のハイレベル交流の再開により、日韓防衛当局間の対話を活性化することで一致した。

日韓MM協議は合意後早速7月に9年ぶりに行われ、同月には韓国の国防部長官が15年ぶりに訪日し日韓防衛相会談が行われた。同会談では日韓捜索・救難共同訓練の再開を含む部隊間交流の活性化に加え、共同で年間交流計画を作成することに合意した。その後、自衛隊の統合幕僚長と韓国

軍の合同参謀議長との会談も8年ぶりに実施された。

日韓防衛協力の推進については、日本の防衛大臣が国会答弁で日韓外務・防衛閣僚会合（「2+2」）の必要性を指摘するなど、さらなる制度化について積極的な姿勢が示されている。韓国側も、直後に撤回されたものの国防部次官が、国会で日韓（ACSA）締結に肯定的な答弁をするなど、やはり積極的な基調を維持している²。

このような防衛に関わる交流の回復を経て行われた2024年9月の日韓首脳会談は、岸田首相が退任を表明した後であっただけに、岸田首相と尹大統領の間で成し遂げられた日韓関係改善の「仕上げ」ともいえるものとなった。特に注目されるのは、「第三国における自国民保護に関する日韓協力覚書」を結び、これまで実際に行われてきた国民保護分野での相互協力を文書化したことである。同時に、「国民が実感できる日韓関係の改善」を目指し、空港に入国審査官を相互派遣し、入国手続きを円滑化することが検討されることとなった。

3. 日米韓防衛協力の跳躍的な深化

日米韓協力の分野でも、2023年8月の日米韓「キャンプ・デービッド合意」が着実に実施されつつある。同年12月には、北朝鮮ミサイル警戒情報のリアルタイム共有システムが稼動した。日米韓共同訓練も活発化しており、特に2023年12月の空中での日米韓共同訓練は、米軍のB1-B戦略爆撃機が参加し日韓の防空識別圏の重なる空域で実施したという意義が指摘されている。また、「キャンプ・デービッドの精神」文書で定期的な実施が合意された「名称を付した、複数領域に及ぶ三か国共同訓練」は、いずれも従来行われてきた米韓共同演習である「乙支・フリーダム・シールド」と日米共同演習である「キーン・エッジ」にちなみ「フリーダム・エッジ」演習として2024年6月に初回が行われた（同年11月にも2回目を実施）。

2024年7月には、日本で初めて開催された日米韓防衛相会談において「日米韓3か国安全保障協力枠組み覚書」が署名された。同覚書では、3か国の閣僚級会合、防衛実務者協議、参謀総長等会議を各国で持ち回り開催することが定められている。2024年8月のキャンプ・デービッド合意1周年にあたっては、合意を公式に再確認する意味を持つ「日米韓首脳会合1周年に関する首脳共同声明」も発出された³。

日本での首相交代後も、日米韓防衛協力のモメンタムは維持されている。2024年11月のAPEC首脳会議に際して行われた日米韓首脳会談では、「日米韓調整事務局」の設置を含む共同声明が発表され、さらなる制度化の進展が図られている⁴。

4. 歴史問題をはじめとする諸懸案の「ロー・キー」解法

韓国の尹政権は、国内政治や世論の影響を受けやすい日韓関係を「管理」するため、歴史問題をはじめとする諸懸案に努めて冷静に、公論化を避け水面下で妥協点を探る方式で対応しているように見える。

例えば、「佐渡島の金山」のユネスコ世界文化遺産登録問題においても、前政権とは異なり積極的に発言することはせず、日韓外交当局間で水面下の交渉に任せた。その結果、双方が最低限納得できる妥協点として地元の郷土資料館に「朝鮮半島出身者を含む鉱山労働者の暮らし」という展示コーナーを設置すること、合同で追悼式を開くことで合意し、韓国は世界文化遺産登録に同意した。

韓国の一部からは、展示コーナーに「強制労働」という用語が使われなかったことに対する批判はあったものの、大きな社会的 이슈にはならなかった。

また、2028年に発効50年（1974年1月署名、1978年6月発効）を迎え、その3年前から延長をするかどうかの交渉が可能となる日韓大陸棚協定についても、現在までのところ日韓関係を阻害する問題として浮上していない。2024年2月の日本の外務大臣の国会答弁では「再交渉を行うことも含めて、諸般の事情を総合的に判断して適切に対応していく」と曖昧さを残した。同年9月には、協定の今後の扱いについての議論する場ではないという前提の下ではあるが、協定で定められた「日韓大陸棚共同委員会」が39年ぶりに開かれことから、政治レベルよりも実務者間で静かに議論するという姿勢がうかがわれる。この問題は資源開発とも関連しており、領土問題と同様に「ゼロ・サム」としてとらえられがちであるが、韓国側では対中牽制として日韓協力すべきという議論も出ており今後の帰趨が注目される。

歴史にまつわる問題ではないものの、LINE メッセージの個人情報流出に対し、日本の総務省がLINE ヤフーに対し韓国企業 NAVER との資本関係を見直すように「行政指導」をしたことも韓国のマスコミでは大きく取り上げられた。NAVER は韓国最大のポータルサイトを有する企業であるため、日本が個人情報流出を好機として NAVER を「奪おう」としているのではないかという議論が起こった。しかし、尹大統領は「行政指導が NAVER に持分を売却せよという要求ではないと理解している」とした上で、「韓日の外交とは別の問題」と火消しを図り、日韓間の外交問題となることはなかった。

5. 結びにかえて

以上のように、尹政権3年目において、日韓防衛当局間の協力関係が復元し、それにともない日米韓協力も深化した。また、歴史問題をはじめとする諸懸案は随時生じ得るものの、両国とも「ロー・キー」で可能な限り冷静に対処しているといえよう。「両国民が実感できる関係改善」を反映してか、2023年には日本の世論の「韓国に対する印象」の改善に比べ、韓国の世論の「日本に対する印象」は十分に改善していなかったところ、2024年には韓国の世論の日本に対する印象の改善も追いついてきている（2024年9月に韓国東アジア研究院が公表した世論調査結果による⁵⁾）。

しかし、特に韓国世論の趨勢には懸念材料もある。前述の世論調査の結果を分析した結果、日韓間の歴史問題に関する世論の認識は分極化していることが指摘されている⁶⁾。尹政権の支持率が低空飛行で推移していることもあいまって、尹政権の「韓国の社会通念に反する」（執筆者が意見交換した韓国の識者による）歴史問題の解法がどこまで維持されるか不透明な状況である。

韓国の国内政治情勢に加えて、米国の次期政権の多国間主義に対する立場も見通すことができない状況にある。韓国の現保守政権は、一度制度化するとそれを止めたり、逆戻りしたりするのは困難になるため、保守政権のうちに最大限進めておきたいという考え方のようである。

2024年8月の第32回日韓・韓日フォーラムでは、前年に引き続き2025年の国交正常化60周年に向けて様々なアイデアが話し合われたという。前年の同フォーラムと比較すると韓国側の参加者の政治的なスペクトラムが広がったように見られる。持続可能な日韓関係のためには日韓両政府だけでなく、韓国世論のコンセンサスを得られるような形で改善と発展を図ることが何よりも重要であろう。

¹ 防衛省「[海上自衛隊と韓国海軍の艦艇及び航空機の円滑かつ安全な運用のための意図表明文書の概要](#)」[2024年11月28日アクセス、以下略]

² 『제 417 회 국회 국방위원회 전체회의 회의록 제 2 호 (第 417 회国会国防委員会全体会議會議録 第 2 号)』(2024年8月27日)。

³ 外務省「[キャンプ・デービッドにおける日米韓首脳会合 1 周年に関する首脳共同声明](#)」(2024年8月18日)

⁴ 外務省「[日米韓首脳会合](#)」(2024年11月15日)

⁵ [\[EAI 여론브리핑\] 2024 EAI 동아시아 인식조사: 일본편 결과 \(\[EAI 世論ブリーフィング\] 2024 EAI 東アジア認識調査: 日本編の結果\)](#)

⁶ [\[EAI 이슈브리핑\] 정치 양극화에 동요하는 한일관계: 2024 년 여론조사에서 드러난 관계 개선과 여론 분열 \(\[EAI 이슈브リーフィング\] 政治分極化で動揺する日韓関係: 2024 年世論調査に現れた関係改善と世論の分裂\)](#)